

被災自治体に、 通信機器を 配備。

支えに。

被災した市町村の途絶した通信を衛星通信車などが確保。

被災者にとって命綱ともいえる通信が壊滅状態に陥った。宮城県の南三陸町などのように市役所そのものが被災し、行政機能を喪失した自治体も出現した。

この被災翌日から国土交通省では、全国の地方整備局から災害対策車などを調達し、4日目までに16自治体に送り込んだ。4月15日のピーク時には192台を配備。これによりすべての市町村との通信が確保され、被災状況の把握から支援物資の要請まで自治体の声が届くこととなり、被災者への支援に繋がった。



各地から集結した
災害対策車